

FACT BOOK 2013

ファクトブック

2012 年度
(第 47 期)
決算のご報告など

(2012 年 8 月 1 日～2013 年 7 月 31 日)

CONTENTS

ファクトブック もくじ

01	組合員の皆さまへ
02	電通共済生協の概要
03	2012年度の主な出来事
04	I 2012年度（第47期）事業概況
04	1. 経営の概況
05	2. 共済契約の概況
08	3. 財務の概況 (損益の状況・資産の状況・負債と純資産の状況・経営指標・(参考) 剰余金の処分)
13	II リスク管理・コンプライアンスの取り組み
13	1. 総合リスク管理体制
14	2. 個人情報保護について
16	3. 勧誘方針
17	4. 反社会的勢力への対応について
18	III 組織の概況および組織運営に関する事項
18	1. 運営機関と機能
19	2. 業務運営の組織(事務機構)
20	3. 役員の氏名および役職名
21	IV 主要な業務の内容
25	V 子会社の業務および財産の状況に関する事項
26	VI 支払共済金実績
28	VII 沿革
29	VIII 社会貢献活動・支援活動
31	IX 附表
31	1. 主要な業務の状況を示す指標
32	2. 直近の2事業年度における事業の指標
34	3. 直近の2事業年度における財産の状況
36	4. 経理に関する指標
37	5. 資産運用に関する指標
39	6. その他の指標
40	消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

端数処理について
件数、金額、構成比等の数値については、
表示単位未満を切り捨てて表示しています。

組合員の皆さまへ

今、日本社会は、現在と将来をつなぐ社会システムの仕組みそのものが厳しく問われています。

超高齢化社会が進行し、少子化により人口が減少し、全人口に占める65歳以上の割合が25%、4人に1人になるとともに、2012年度医療費の総額が38兆4,000億円となり、国民1人当たり30万円を突破する中で、社会保障制度の改革が大きな課題となっています。

社会保障制度改革国民会議では、従来の年金・医療・介護を中心とした社会保障制度を転換し、「雇用」や「子育て支援」さらに「低所得者・格差の問題」および「住まい」の問題までが喫緊の課題として議論されています。

これからは「公助」の在り方が見直され、自己責任の「自助」が強く叫ばれてきますが、私たちは互いに力を合わせて助け合う『共助』を担う共済事業を営んでいます。組合員の信頼に応える事業の健全な発展と財務基盤の確立、組合員と家族のワーク・ライフステージとニーズを踏まえ、営利を目的としない、共済ならではの掛金で充実した保障内容の商品を提供していきます。

加えまして、新しい医療・傷害保障制度（愛称：Myセーフティ）を含め、働く仲間の助け合い「相互扶助」を基本としています労働組合および、「安心・信頼・生きがい」を求めて活動しています退職者の会と連携し、助け合いの『My共済』の取り組みを推進していきます。

さらに、私たちにとって待ち遠しい春は短く、秋は小さくなり、大型化する台風や局地的ゲリラ豪雨と竜巻の発生など、災害と常に隣り合わせの気候変動にも警戒し備えていかなければなりません。

私たち電通共済生協は「東日本大震災」で被災をされた方々への支援活動に精一杯対応し万全を期してきているとともに、想定される巨大地震への対策をはじめ、共済事業を取り巻く社会環境の変化に対応してまいります。さらには全労済、日本再共済連、単産共済とも連携し「組合員の安全・安心を支える電通共済生協」としての存在感を高め、コンプライアンスを重視しつつ、役割・使命を果たしていきます。

今後とも、職域生協としてのメンバーシップの絆を大切にするため、より一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

2013年12月

理事長

加藤 友康



電通共済生協の概要

名称

電気通信産業労働者共済生活協同組合（略称：電通共済生協）

設立年月日

1967年4月7日

法人の根拠法

消費生活協同組合法（生協法）にもとづく法人（厚生労働大臣認可）

所在地

東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー

主な事業内容

- ・ 共済契約の引き受け
- ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）の共済事業の一部の受託
- ・ 組合員のための組合事業に関する知識の向上をはかる事業

職域

日本電信電話株式会社、情報産業労働組合連合会、NTT労働組合
その他定款に定める会社・労働組合

職員数

55名（出向職員10名を含む。その他非常勤・派遣職員等31名）※2013年7月末

子会社

ユアサポート株式会社



2012年度の主な出来事

2012年	8月	■第47期事業年度スタート
	9月	■「支部共済担当役員研修会」を開催（9月4日～5日） ■支払余力比率の算出 ■期末監査
	10月	■2012年『心をつなぐ みんなの共済』キャンペーンスタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済をとりくむ ■「第69回通常総代会」を岩手県花巻で開催（10月18日）
	11月	■2012 情報労連統一ボランティア行動in南三陸への支援を実施（～2013年1月）
	12月	■ストレステスト実施 ■西エリア内部監査（～2013年3月） ■業務処理ハンドブック2012年12月版発行
2013年	1月	■シンボルキャラクター 電通共済生協『あゆみちゃん』決定
	2月	
	3月	■中間期監査 ■「第70回臨時総代会」の開催（3月21日）
	4月	■新入組合員の取り組み ■生協システムバックアップセンタ設置 ■東エリア内部監査（～2013年6月）
	5月	■季刊紙「ひろがり」を労連共済本部との共同発行へ ■社会貢献活動の一環として「全国環境一斉行動」（情報労連主催）への支援を実施
	6月	■「退職組合員 加入促進」スタート 生命共済くささえ愛>、火災共済くすまいる>、自然災害共済くおまかせ>、 交通災害共済くしぐなる>、マイカー共済をとりくむ
	7月	■新事務所 東京都千代田区神田淡路町に移転（7月16日）



1 経営の概況

◎2012年度(2012年8月～2013年7月)の
主要な事業の状況(7月末現在)

組合員数		349,779 人
うち、退職組合員数		115,512 人
組合員出資金		2,139 百万円
契約件数	元受共済※1	836,029 件
	受託共済※2	171,013 台
受入共済掛金	元受共済	12,540 百万円
受託手数料	受託共済	815 百万円
支払共済金	元受共済	6,282 百万円
事業経費		3,907 百万円
経常剰余金		2,579 百万円
総資産		34,213 百万円

※1…元受共済は、総合(慶弔)共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、
交通災害共済の5共済を指しています。

※2…受託共済は、マイカー共済、自賠責共済の2共済を指しています。

「契約件数」の「元受共済」欄は、共済ごとにつぎの数値を合計しています。

- ・総合(慶弔)共済・火災共済・自然災害共済→契約数
- ・生命共済・交通災害共済→組合員本人の契約数

2012年度(第47期)の事業運営は、ガバナンス・コンプライアンス体制の強化、基本組織との連携強化、事業推進体制の強化などに取り組んできました。

一方、共済事業を取り巻く環境や電通共済生協の組合員構成の変化、契約数の減少傾向にあって、設定した第47期の事業目標「全ての共済で加入率、契約口数の増加を目指す」については、自然災害共済を除く各共済で契約数が減少し、受入共済掛金目標127億円に対し125億4,053万円となりました。しかしブロック推進体制を軸に取り組んだ退職者の共済継続利用の浸透、新入組合員の総合(慶弔)共済と任意共済のセット加入の増加など着実に成果は表れています。

また、東日本大震災から2年半が経過いたしました。これまでの共済金の支払状況は、請求件数31,060件、特別措置を含めた支払総額は53億5,990万円となっております。

支払共済金総額は東日本大震災に伴う共済金請求がほぼ収束したことにより、62億8,269万円であり対前年同期比で13億2,893万円の減少となりました。

2 共済契約の概況

2012年度末における元受5共済を合計した契約件数は836,029件、受入共済掛金は125億4,053万円、支払件数は56,129件、支払共済金は62億8,269万円となりました。

1 全体の状況

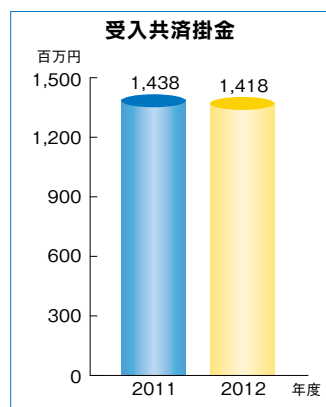
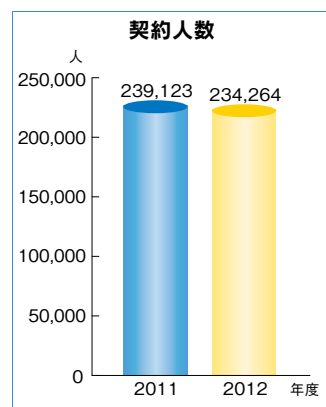
契約件数		受入共済掛金	
234,264件	総合（慶弔）共済	1,418百万円	
174,459件	火災共済	2,366百万円	
95,594件	自然災害共済	1,324百万円	
121,242件	生命共済	6,111百万円	
210,470件	交通災害共済	1,319百万円	

生命共済と交通災害共済の契約件数は組合員本人の契約数

支払件数		支払共済金	
48,253件	総合（慶弔）共済	1,020百万円	
2,852件	火災共済	684百万円	
868件	自然災害共済	182百万円	
478件	生命共済	3,695百万円	
3,678件	交通災害共済	700百万円	

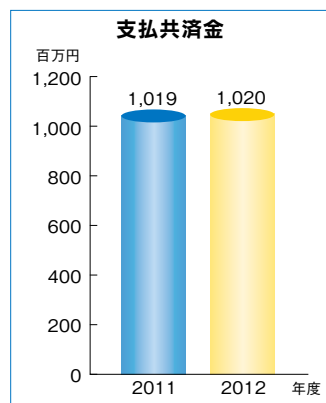
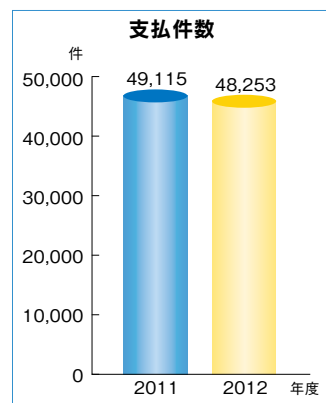
2 共済別の状況

●総合（慶弔）共済

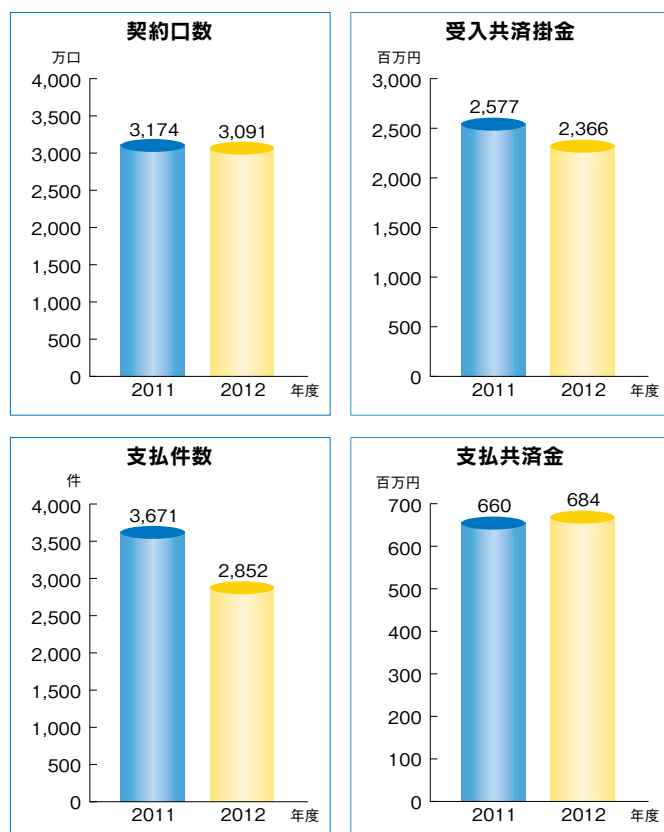


契約人数は、前年度比で4,859人減の234,264人となり、受入共済掛金も2,058万円減の14億1,831万円となりました。

支払共済金については、前年度比130万円増の10億2,038万円となりました。



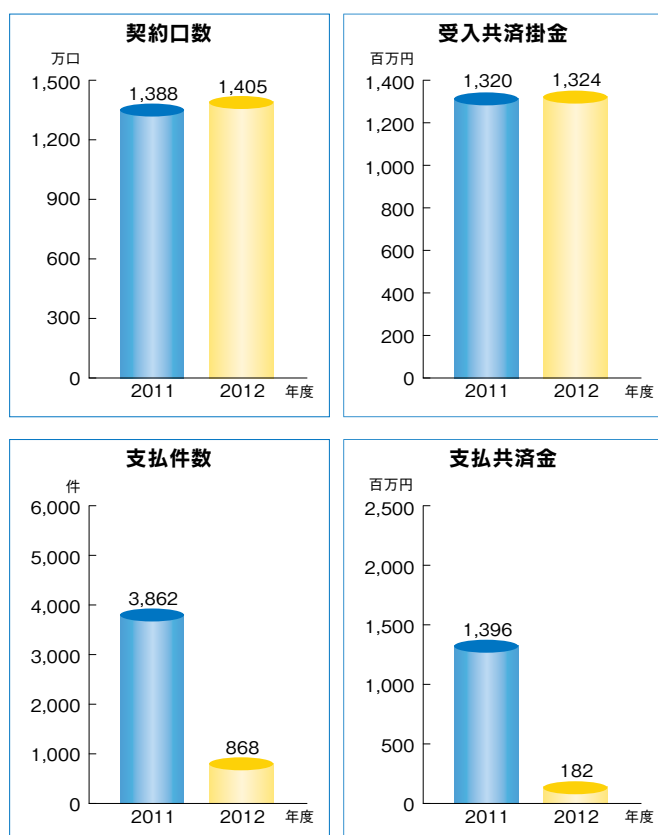
●火災共済〈すまいる〉



契約口数は、前年度比82万口減の3,091万口、受入共済掛金は2億1,154万円減の23億6,644万円となりました。

支払共済金は、前年度比2,453万円増の6億8,456万円となりました。

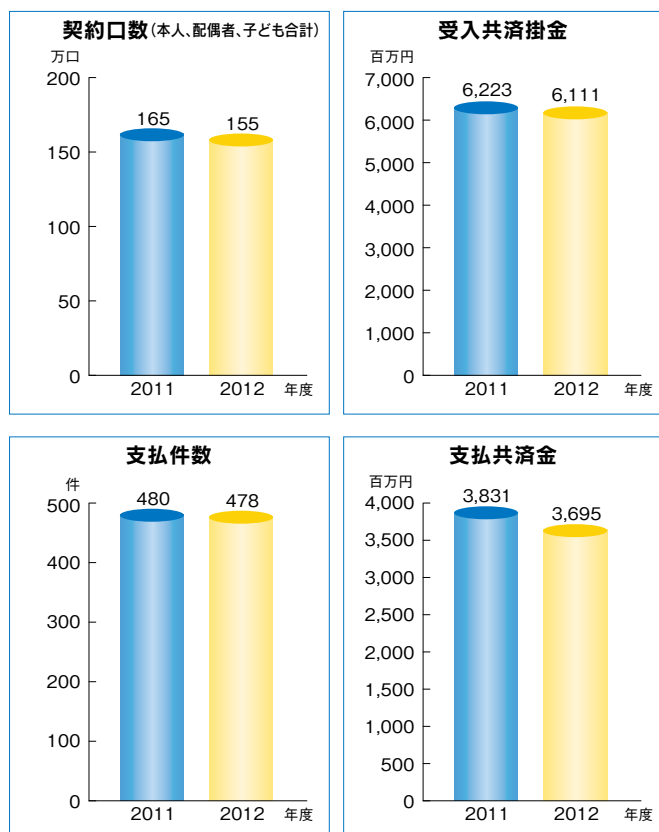
●自然災害共済〈おまかせ〉



契約口数は、前年度比17万口増の1,405万口となりました。制度が発足した2000年度から増加傾向にあります。

受入共済掛金は、前年度比433万円増の13億2,467万円となりました。一方、支払共済金は東日本大震災に伴う共済金請求がほぼ収束したことにより、前年度比12億1,427万円減の1億8,246万円となりました。

●生命共済〈ささえ愛〉

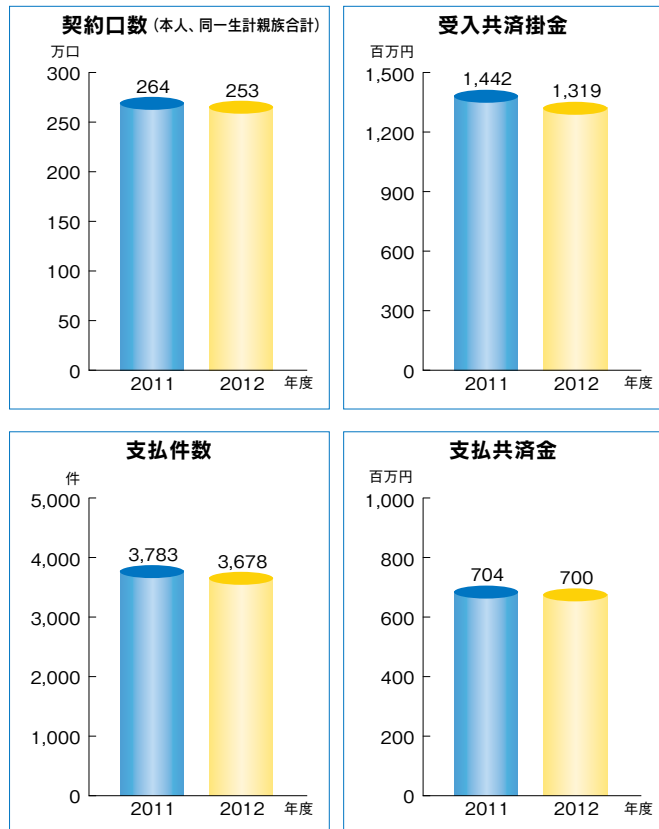


契約口数は、前年度比9万口減の155万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比1億1,202万円減の61億1,150万円となりました。

支払共済金は前年度比1億3,600万円減の36億9,500万円となりました。

●交通災害共済〈しぐなる〉



契約口数は、前年度比11万口減の253万口となりました。

受入共済掛金は、前年度比1億2,311万円減の13億1,959万円となりました。

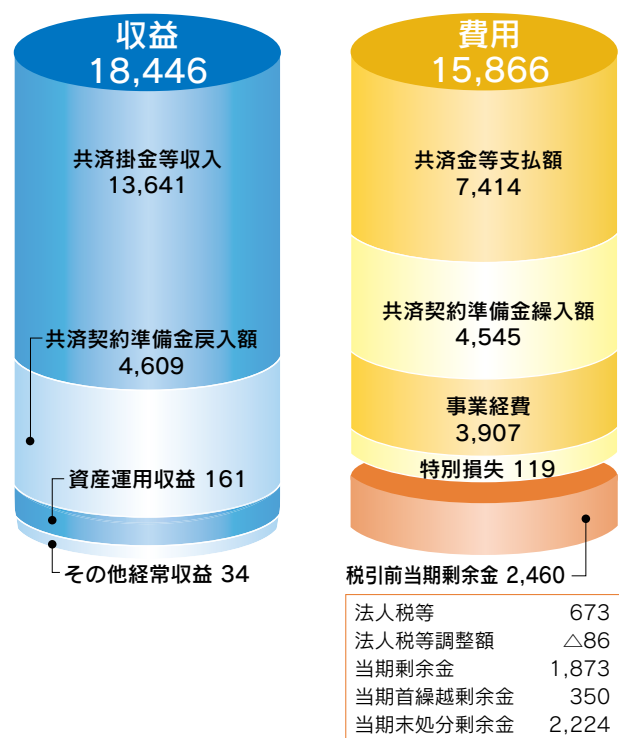
支払共済金は、前年度比449万円減の7億27万円となりました。

3 財務の概況

■損益の状況

●2012年度の収益と費用

(単位：百万円)



経常収益は、184億4,667万円で、前年度比10億6,524万円の減少となりました。主な特徴点は①受入共済掛金は、前期に退職組合員の共済契約始期変更分2億9,385万円が含まれていること②自然災害共済を除き共済掛金収入が減少になったこと③東日本大震災の共済金の支払いが減少したことにより、受入再共済金が11億6,662万円減少④支払備金戻入が3億4,588万円、未経過共済掛金戻入が2億2,877万円それぞれ増加したことです。

経常費用は、158億6,698万円で、前年度比17億846万円減少しました。主な特徴点は①東日本大震災の共済金支払がほぼ収束したこと②支払備金繰入が3億1,635万円、未経過共済掛金繰入が2億5,693万円減少したことです。

その結果、経常剰余金は25億7,969万円で、前年度比6億4,322万円の増加となりました。

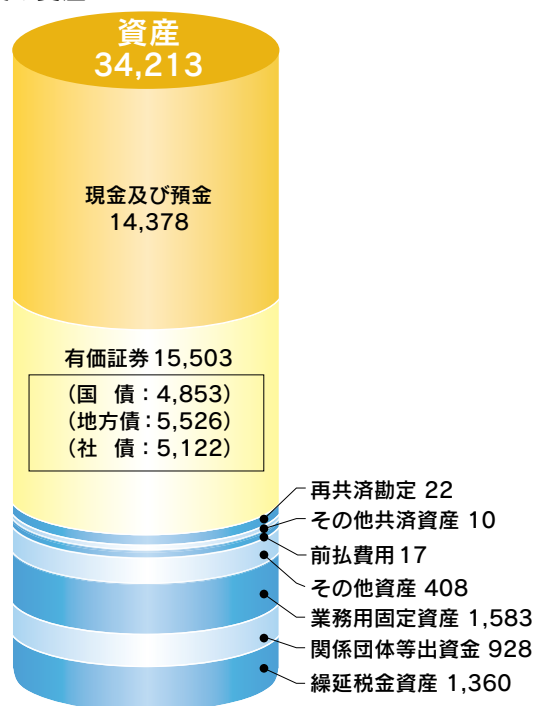
●直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	18,695	18,237	19,881	19,511	18,446
共済掛金等収入	13,548	13,298	14,711	15,291	13,641
その他収益	5,147	4,939	5,170	4,220	4,805
経常費用	16,690	16,030	17,275	17,575	15,866
共済金等支払額	7,463	6,863	8,864	8,676	7,414
事業経費	4,052	4,020	4,052	3,954	3,907
その他費用	5,175	5,146	4,358	4,943	4,545
経常剰余金	2,004	2,207	2,605	1,936	2,579

■資産の状況

●2012年度の資産（単位：百万円）



資産総額は、342億1,362万円で前年度比20億6,640万円の増加となりました。

このうち、運用資産（預貯金、有価証券）は、前年度比16億5,840万円増加し、298億8,140万円（資産総額の87.3%）となり、うち48.1%の143億7,794万円が預貯金となっています。

共済事業の運営において、大規模災害発生等を考慮し、安全性と流動性の確保を重視した資産配分を行っています。

●直近5事業年度における推移

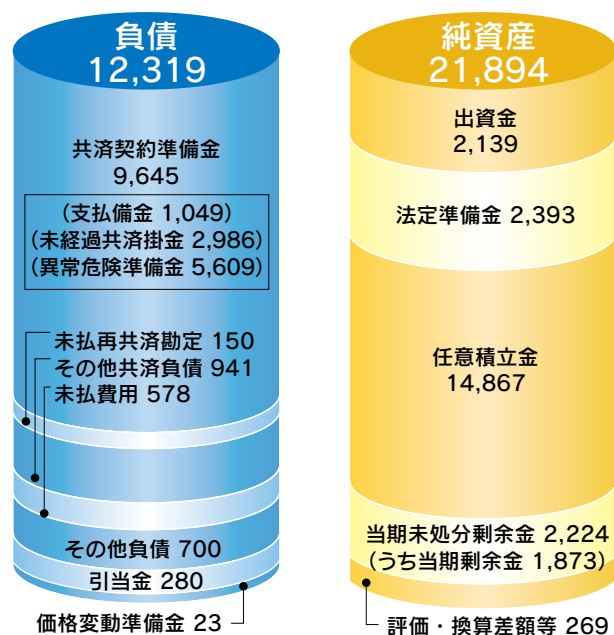
（単位：百万円）

		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
資産	現金・預金	18,206	15,672	12,962	14,152	14,378
	有価証券	6,815	10,825	12,410	14,071	15,503
	（国債）	1,500	3,008	4,115	4,078	4,853
	（地方債）	1,406	2,207	2,994	4,551	5,526
	（社債）	3,909	5,609	5,300	5,441	5,122
	その他	2,284	2,687	5,712	3,922	4,331
	資産計	27,307	29,184	31,086	32,147	34,213

■負債と純資産の状況

◎2012年度の負債と純資産

(単位：百万円)



負債の総額は、123億1,946万円で、前年度比4億9,688万円の増加となりました。負債のうち、78.3%を占める共済契約準備金は、96億4,513万円で、前年度比6,361万円の減少となりました。そのうち、支払備金が10億4,903万円で前年度比3億1,635万円減少、未経過共済掛金が29億8,668万円で前年度比2億5,693万円の減少、異常危険準備金が56億941万円で前年度比5億967万円の増加となりました。

純資産の総額は、218億9,415万円で、前年度比15億6,952万円の増加となりました。そのうち、法定準備金と任意積立金はそれぞれ1,830万円、8億4,300万円の増加、組合員からの出資金は2億5,444万円減少となりました。

◎直近5事業年度における推移

(単位：百万円)

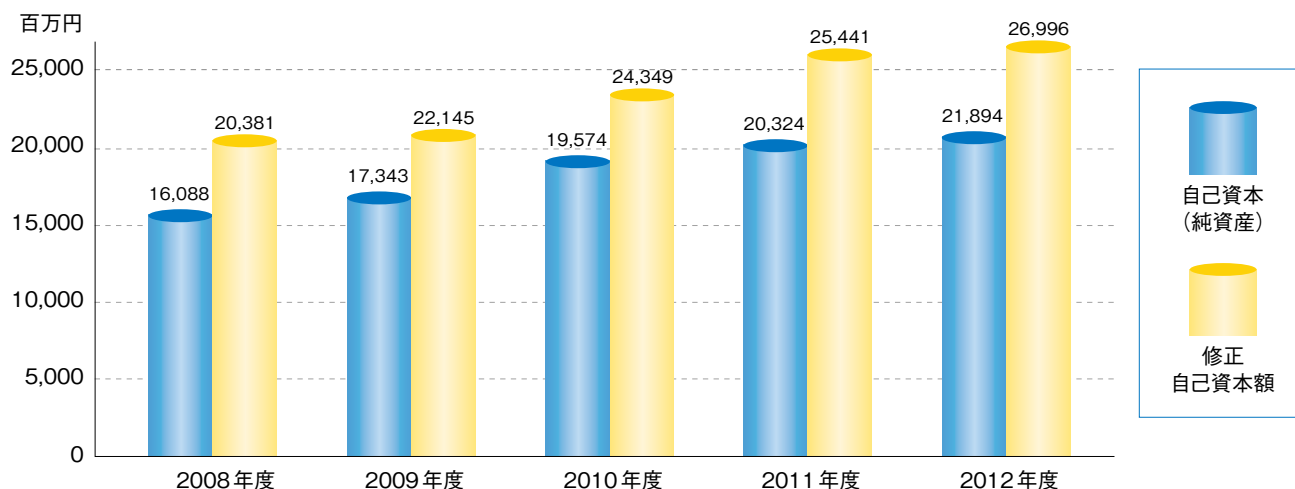
		2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
負債	共済契約準備金	9,078	9,438	8,799	9,708	9,645
	その他	2,139	2,401	2,713	2,113	2,674
	負債合計	11,218	11,840	11,512	11,822	12,319
純資産	出資金	2,438	2,550	2,602	2,393	2,139
	法定準備金	1,667	1,937	2,216	2,375	2,393
	任意積立金	10,280	11,080	11,980	14,024	14,867
	当期末処分剰余金	1,702	1,775	2,571	1,211	2,224
	評価・換算差額等	-	-	203	319	269
	純資産合計	16,088	17,343	19,574	20,324	21,894
負債・純資産の合計		27,307	29,184	31,086	32,147	34,213

■経営指標

[自己資本の状況]

自己資本（純資産）は、218億9,415万円で、この額に異常危険準備金56億941万円および価格変動準備金2,334万円を加算し、利用分量割戻予定額5億3,045万円を差し引いた修正自己資本額は269億9,646万円です。
修正自己資本比率（修正自己資本額が総資産に占める割合）は、78.9%となりました。

●自己資本の推移



●修正自己資本額の推移（異常危険準備金等を含む）

（単位：百万円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
①自己資本	出資金	2,438	2,550	2,602	2,393
	法定準備金	1,667	1,937	2,216	2,375
	任意積立金	10,280	11,080	11,980	14,024
	当期末処分剰余金	1,702	1,775	2,571	1,211
	評価・換算差額等	-	-	203	319
	小計	16,088	17,343	19,574	20,324
②異常危険準備金	4,292	4,796	4,764	5,099	5,609
③価格変動準備金	-	5	10	16	23
④利用分量割戻予定額	251	242	-	-	530
修正自己資本額 (①+②+③-④)	20,130	21,903	24,349	25,441	26,996
修正自己資本比率	73.7%	75.1%	78.3%	79.1%	78.9%

修正自己資本比率＝（修正自己資本額）÷（負債と純資産の合計額）×100

[支払余力比率]

支払余力比率は2,035%となり、前年度と比較し154ポイント増加しています。

摘 要	2010年度	2011年度	2012年度
支払余力総額 (A) (百万円)	28,310	30,186	33,008
リスクの合計額 (B) (百万円)	3,420	3,209	3,244
支払余力比率 (%) (A) / {(B) × (1/2)} × 100	1,656	1,881	2,035

（注1）消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

（注2）生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

■（参考）剰余金の処分

当期末処分剰余金 22 億 2,418 万円のうち、5 億 3,045 万円を火災共済および生命共済の利用分量割戻しとして行ない、経営基盤強化のための任意積立金として 13 億 8,600 万円の積み立てを行ないました。

●剰余金処分の内容

（単位：千円）

適 用	金 額
I. 当期末処分剰余金	2,224,180
II. 剰余金処分額	1,916,451
1. 利用分量割戻金	
火災共済	231,420
生命共済	299,030
2. 任意積立金	
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	600,000
システム開発積立金	500,000
税効果調整積立金	86,000
資産運用リスク積立金	200,000
III. 次期繰越剰余金	307,729

次期繰越剰余金のうち、9,400 万円は、生協法第 51 条の 4 に定める教育事業繰越金です。

●剰余金処分後の法定準備金額および任意積立金額

（単位：千円）

区 分	金 額
法定準備金	2,393,828
任意積立金	16,253,000
共済リスク・経営諸リスク対応積立金	8,600,000
職域退職餞別積立金	2,980,000
システム開発積立金	2,500,000
税効果調整積立金	1,473,000
資産運用リスク積立金	600,000
災害対策積立金	100,000

- ・「共済リスク・経営諸リスク対応積立金」は、通常の共済引受リスクを超える巨大災害発生時の共済リスクおよび経営上のリスクに備えるための積立金です。
- ・「職域退職餞別積立金」は、総合共済の職域退職餞別の将来給付に備える積立金です。
- ・「システム開発積立金」は、将来のシステム更改・開発に備えるための積立金です。
- ・「税効果調整積立金」は、税効果会計により計上した繰延税金資産に対する積立金です。
- ・「資産運用リスク積立金」は、保有運用資産の運用リスクに備えるための積立金です。
- ・「災害対策積立金」は、災害時に保有する固定資産が被る損害に備えるための積立金です。

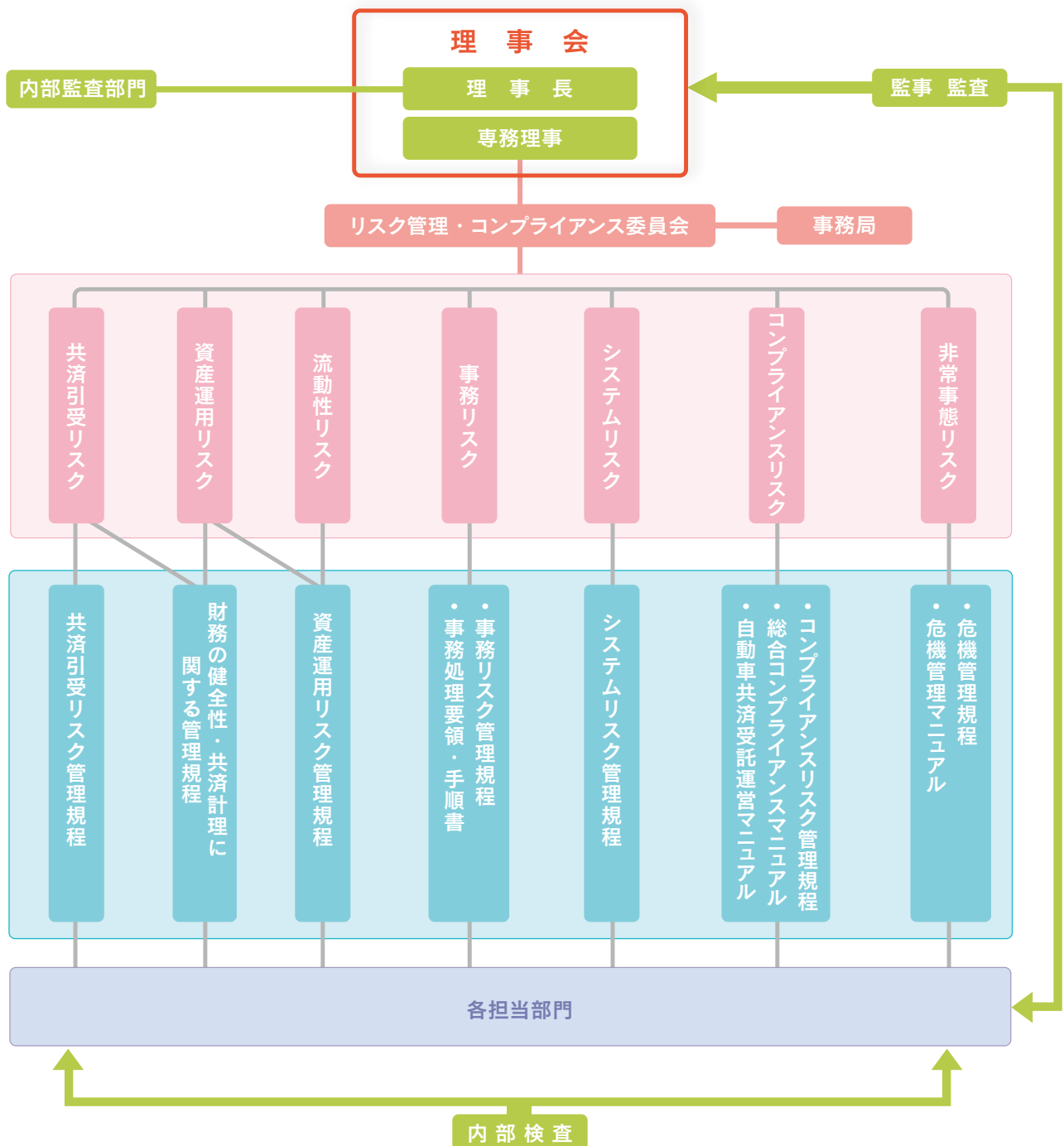
1 総合リスク管理体制

共済事業を推進するにあたっては、様々なリスクの所在を把握し、それらの特性を分析するとともに、種々のリスクに応じた適切な管理を行なうことが重要です。

電通共済生協では2009年8月に「総合リスク管理・コンプライアンス規則」を策定しました。このなかで、保有するリスクを「共済引受リスク」「資産運用リスク」「流動性リスク」「事務リスク」「システムリスク」「コンプライアンスリスク」「非常事態リスク」に区分し、それぞれの具体的な内容や範囲を規定して体系的な管理を実施しています。

体制面では、総合的な管理として、「リスク管理・コンプライアンス委員会」を設置し、各種リスクの管理方法（内部規則）を下図のとおり定めています。

また、内部牽制機能を高めるために、内部検査（監査）を実施し、管理状況の検証を行なっています。



2 個人情報保護について

電気通信産業労働者共済生活協同組合（以下「電通共済生協」という）では、組合員・契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、個人情報の取扱いについて、「個人情報の保護に関する法律」およびその他の関係法令を遵守するとともに、日本共済協会の「共済事業における個人情報保護のための取扱指針」に準拠し適切に行ないます。

個人情報の適切な取扱いのため、年1回以上の監査と見直しを行ない、継続的改善に努めます。定期的な監査以外にも、不備を見つけた場合には迅速に対応します。

個人情報の取扱いについては、原則下記1～5項のように行ないますが、法令に基づく場合等個人情報の取扱いにおいて例外事項を適用しなければならない場合には、個人情報保護総轄責任者の責任の下で行ないます。

1 体制

- (1) 電通共済生協の専務理事を個人情報保護総轄責任者とします。
- (2) 電通共済生協の各部署および各生協組織において個人情報保護責任者を配置して、個人情報保護を実践します。
- (3) 個人情報保護に関して、電通共済生協の職員等に対する教育を実施し、組合員・契約者等からの問い合わせに対応していきます。
- (4) 電通共済生協の職員等は、「個人情報の保護に関する法律」と電通共済生協の定める「個人情報保護規程」を遵守し、不具合や事故があった場合は速やかに報告することとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

「職員等」とは、電通共済生協の就業規則に定める役職員および生協組織の役職員ならびに契約・派遣職員、パートタイマー、アルバイトであって、業務遂行上、この組合が収集・管理する個人情報を取り扱う立場にある者すべてを含むものとします。

2 個人情報の利用目的・収集等について

- (1) 電通共済生協は、情報産業労働組合連合会（情報労連）に所属する組合員とその家族に保障を提供するために、消費生活協同組合法により100%働く仲間の手によって設立された福祉事業体です。この趣旨に則った、より良い制度やサービスを提供するため、組合員に関する必要な情報を収集しています。これらの個人情報は、下記の目的の範囲内で取り扱います。

- ・ 共済契約の締結・維持・管理、共済金の支払い等を含む共済契約の判断に関する業務
- ・ 契約内容の開示・訂正等の対応に必要な本人確認
- ・ 各種共済の加入促進活動や契約状況の案内、制度・サービスの紹介
- ・ 情報労連を通じた輸血・献血の呼びかけ
- ・ 請求のあった資料の送付

これらの利用目的は、「電通共済生協ガイドブック」、「契約のしおり」、「マイカー共済新規申込書」、「マイカー共済重要事項説明書」、「マイカー共済ご契約のしおり」やホームページ上の資料請求欄、ご意見・ご質問受付欄にも掲載しています。

- (2) 収集する個人情報の主な種類は、下記の通りです（共済別）

【総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…氏名、所属、生年月日、性別、血液型（必須ではありません）、住所、電話番号、家族情報、共済契約の締結・共済金の支払いを行なうにあたって必要となる情報、口座振替にともなう指定口座の

金融機関情報

【マイカー共済・車両共済】…氏名、生年月日、住所、電話番号、所属、被共済者情報、契約車両登録番号等車両および運転者情報、口座振替にともなう指定口座の金融機関情報、共済金の支払いを行なうにあたって必要となる事故情報等、自賠償に関する事項、他損保契約内容等

【自賠償共済】…氏名、契約車両登録番号等車両情報、共済契約の締結にあたって必要となる情報、掛金払込人情報

【その他 ホームページ上からの資料請求、ご意見・ご質問受付】…氏名、住所、電話番号、所属、メールアドレス

- (3) 個人情報の収集方法（共済別）

【総合共済、火災共済、自然災害共済、生命共済、交通災害共済】…電通共済生協の組合員が所属する労働組合等を経由して、各種加入申込書により組合員・契約者の情報を収集しています。

【マイカー共済・車両共済】…主にコールセンタにおける新規契約・継続契約・契約変更の申込受付により、契約者の情報を収集しています。

【自賠償共済】…自賠償共済加入手続書（払込取扱票）により契約者の情報を収集しています。

- (4) 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱う場合は、その超える範囲についてあらかじめ本人から同意を得ます。

3 個人データの管理・利用について

- (1) 保有する共済契約等に関する所定の情報（以下、「個人データ」といいます。）の安全管理については、個人データのリスクに応じて必要かつ適切な措置を講じます。
- (2) 職員等に個人データを取り扱わせるにあたっては、当該個人データの安全管理が図られるよう、当該職員等に対する必要かつ適切な措置を講じます。
- (3) 個人データを他の事業者等に業務委託する場合には、委託した個人データの安全管理が図られるよう、この組合として受託者に対する必要かつ適切な措置を講じます。また、この組合が個人データに係る業務を受託する際には、契約を締結し、適切な取扱いを行ないます。
- (4) 電通共済生協では、共済契約の締結・維持・管理、契約者利便のための掛金徴収等の事務手続きを円滑に行なうためや、共済金支払いの適正化、ならびに職域共済の加入促進活動等を目的に、個人データを特定の者との間でのみ共同利用するものとします。共同利用する個人データの項目、共同利用者の範囲は下記の通りです。

【共同利用項目】

- ・ 氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、家族情報、所属組合、区分コード、個人コード、氏名コード等
- ・ 共済の加入・継続申込書記載事項（契約者情報・被共済者情報・契約内容・掛金額）
- ・ 労働組合経由の共済金支払手続事項（契約者情報・被共済者情報・共済事由・共済金額）

【共同利用者】

- ・ NTT労働組合（NTT労組）
 - ・ 情報産業労働組合連合会（情報労連）
 - ・ 情報産業労働組合連合会 共済事業本部（労連共済本部）
 - ・ きらら保険サービス株式会社
 - ・ NTT等職域内の企業
 - ・ 全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）
 - ・ 日本再共済生活協同組合連合会（日本再共済連）
- なお、個々の組織・団体とは必要利用項目を明記した協定書を締結しています。

【マイカー・車両・自賠責共済に関する共同利用について】

マイカー共済は全国労働者共済生活協同組合連合会（全労済）が実施する自動車総合補償共済です。電通共済生協では、共済契約締結・維持管理および共済金のお支払いの適正化などを目的に全労済と共同利用するとともに、行政庁および損害保険会社等との間で、保有個人データを全労済を通じ

て共同で利用しています。

- i. ①被共済者・被害者利便のための自賠社の自賠責共済・保険を含めた共済金の一括支払業務
 - ②共済金請求に際して不正・正当な請求歴の確認業務のため一般社団法人日本損害保険協会を通じて、自賠責共済・保険の引き受けを行なう農業協同組合法・消費生活協同組合法・中小企業等協同組合法に基づく共済事業団体および損害保険会社との間で、事故状況および共済金の請求内容等に関する個人データを共同利用しています。また、共済制度の健全な運営ならびに不正な共済金請求を防止するため、前契約の適用等級、共済（保険）事故の有無、および事故発生の際に関係する事項を確認するため、自賠責共済・保険事業を営む共済事業団体・損害保険会社との間で、個人データを共同利用しています。
 - ③次に定める範囲内において、お客様に関する情報は全労済より電通共済生協へ提供されます。ア. 共済契約の引受、共済金のお支払い、その他契約の履行および付帯サービスの提供、イ. 共済事故の調査（医療機関・当事者の関係先に関する照会等を含む）ウ. その他の共済契約の締結・維持管理、共済金の支払などに関する業務
 - ii. 自動車損害賠償責任共済・保険制度における原動機付自転車の無共済・無保険車対策として、全労済を通じ国土交通省との間で保有個人データを共同利用しています。
 - iii. 自動車損害賠償保障法（自賠法）に基づく自賠責共済事業の適正な運営のため、また共済金のお支払いに際して関連するマイカー共済の健全な運営を確保するために、全労済を通じ損害保険料算出機構および一般社団法人日本損害保険協会を通じて、共済事業団体および損害保険会社との間で、保有個人データを共同利用しています。
 - iv. 全労済における個人情報の共同利用に関する詳細は全労済ホームページ（<http://www.zenrosai.coop/>）をご参照ください。
- (5) 電通共済生協では、組合員・契約者より収集した個人情報を業務上必要がある場合にのみ利用し、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。
- ・ 本人の承諾を得た場合
 - ・ 上記（4）の共同利用の場合
 - ・ 法令等により必要と判断される場合
- (6) 個人データについて、利用目的の達成に必要な範囲において正確、最新なものにするよう努めています。

4 保有個人データに関する開示・訂正等の求めへの対応について

- (1) 保有個人データに関する本人（または代理人）からの開示等の請求があった場合は、本人（および代理人）であることを確認したうえで、特別の理由がない限り開示等いたします。開示等の請求をご希望の場合は、下記⑥のお問い合わせ先までお申し出ください。お申し出の内容により所定の書類にご記入のうえ提出いただく場合があります。
- (2) お預かりした情報が不正確である場合には、正確なものに訂正いたします。原則として、所属する生協組織を通じて対応します。
- (3) 共済制度等の勧奨のみを目的とした案内・お知らせの送付への組合員情報の利用を希望されない場合は、特別の理由がない限り取扱いを停止いたします。この場合、共済制度の保全に係る送付物（継続案内等契約の保全に必要な通知）は除外するものとします。

5 個人情報の取扱いに関する苦情・相談

個人情報の取扱いに関する苦情や相談について、適切かつ迅速な処理に努めます。

6 お問い合わせ先

■組合員・契約者自身の情報についてのお問い合わせは、所属する生協組織、または電通共済生協本部までお申し出ください。

電通共済生協コールセンタ 0120-211114

受付時間 平日9:00～17:30

（加入促進時及び年末年始時には受付時間の変更があります）

■マイカー共済についてのお問い合わせは、電通共済生協自動車共済部までお申し出ください。

電通共済生協自動車共済部 03-6810-6780

受付時間 平日9:00～17:30

■個人情報の取扱い全般に関してのお問い合わせは、**電通共済生協総務経理部**までお申し出ください。

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町二丁目

101番地ワテラストワー

電話：03-6810-6788

受付時間 平日9:00～17:30

■責任者名称 電気通信産業労働者共済生活協同組合

2005年3月1日 制定

2007年1月1日 改定

3 勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、「勧誘方針」を策定しています。

電通共済生協は、消費生活協同組合法にもとづき、営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、組合員の皆様の安心とゆとりある暮らしを目指します。

1. 当組合は、「消費生活協同組合法」「金融商品の販売等に関する法律」「消費者契約法」およびその他各種法令などを遵守し、適正な共済の推進に努めます。
2. 当組合は、組合員の皆様に共済内容を正しくご理解いただくために、説明内容や説明方法を工夫し、組合員のニーズと実情にそった適切な共済が選択できるように努めます。
3. 当組合は、正当な理由なく深夜や早朝などの不適當な時間帯に共済の推進は行わないように努めます。
4. 当組合は、共済事由が発生した場合には、迅速かつ的確な共済金の支払に努めます。
5. 当組合は、プライバシー保護の重要性を認識し、組合員の情報については適正かつ厳正な管理に努めます。
6. 当組合は、組合員皆様方のご意見等の収集に努め、今後の共済開発や推進に反映していくように努めます。
7. 当組合は、総合共済、生命共済、火災共済、自然災害共済、交通災害共済、自動車共済（マイカー共済）、車両共済、自動車損害賠償責任共済を取り扱っています。

2001年4月1日

電気通信産業労働者共済生活協同組合

4 反社会的勢力への対応について

電通共済生協では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めています。

反社会的勢力による被害を防止するための基本方針

電気通信産業労働者共済生活協同組合は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対し、断固とした姿勢で臨むため、「反社会的勢力による被害を防止するための基本方針」を定めます。

1 組織として対応します。

反社会的勢力から不当要求がなされた場合には、担当者や担当部署だけに任せるのではなく、組織全体として対応するとともに役職員の安全を確保します。

2 外部専門機関と連携します。

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部の専門機関と意思疎通を行ない、緊密な連携関係を構築します。

3 取引を含めた一切の関係を遮断します。

反社会的勢力とは一切の関係をもちません。また、反社会的勢力であると知らずに関係を有してしまった場合は、相手方が反社会的勢力であると判明した時点で速やかに関係を解消します。

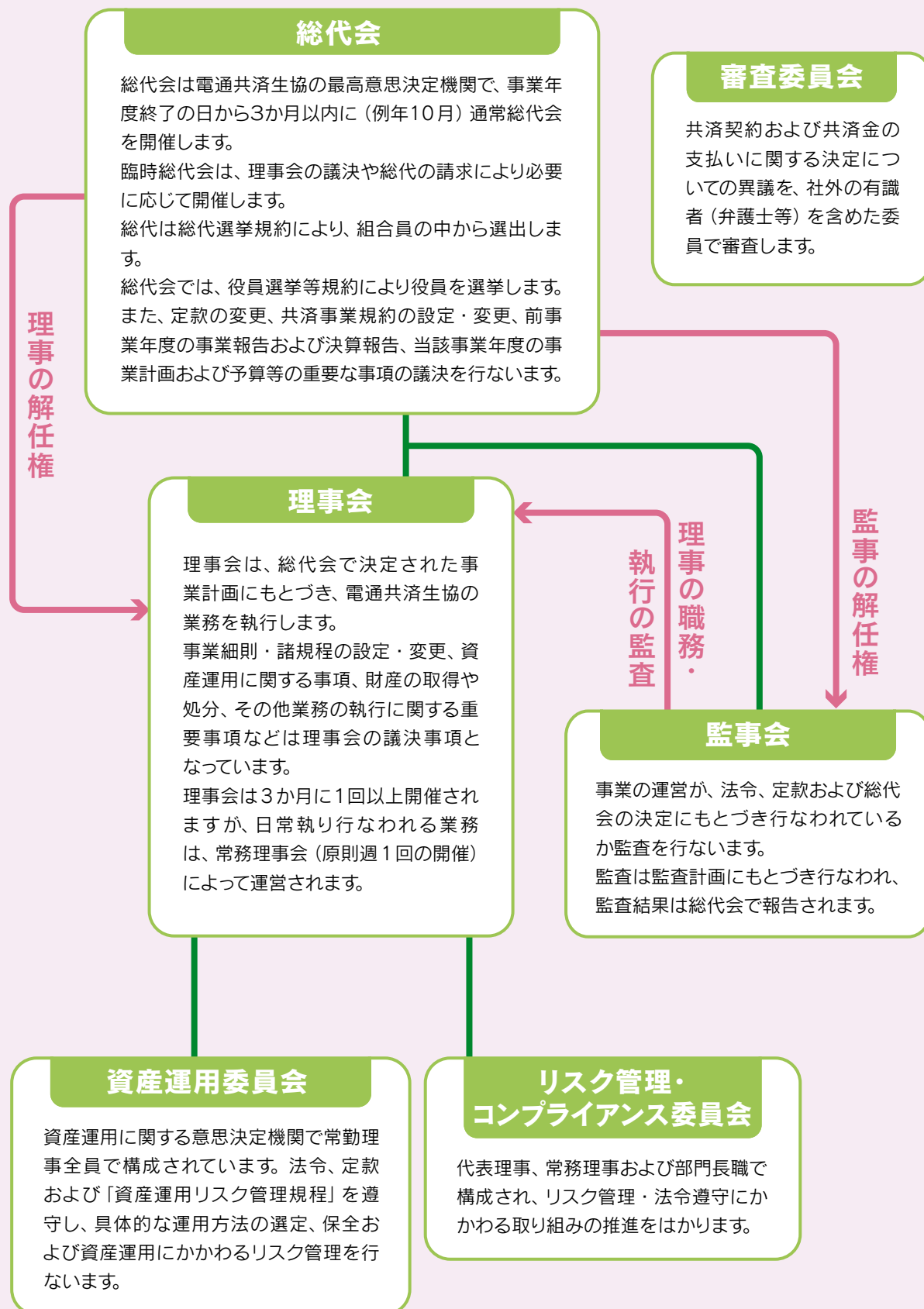
4 有事における民事と刑事の法的対応を行ないます。

反社会的勢力の不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行なうこととし、あらゆる民事上の法的手段を講じるとともに、積極的に被害届けを出すなど、刑事事件化も躊躇しません。

5 裏取引や資金提供は絶対に行ないません。

反社会的勢力による不当要求が、事業活動上の不祥事や役職員の不祥事を理由とするものであっても、事案を隠蔽するために裏取引や資金提供を行なうなどの行為は絶対に行ないません。

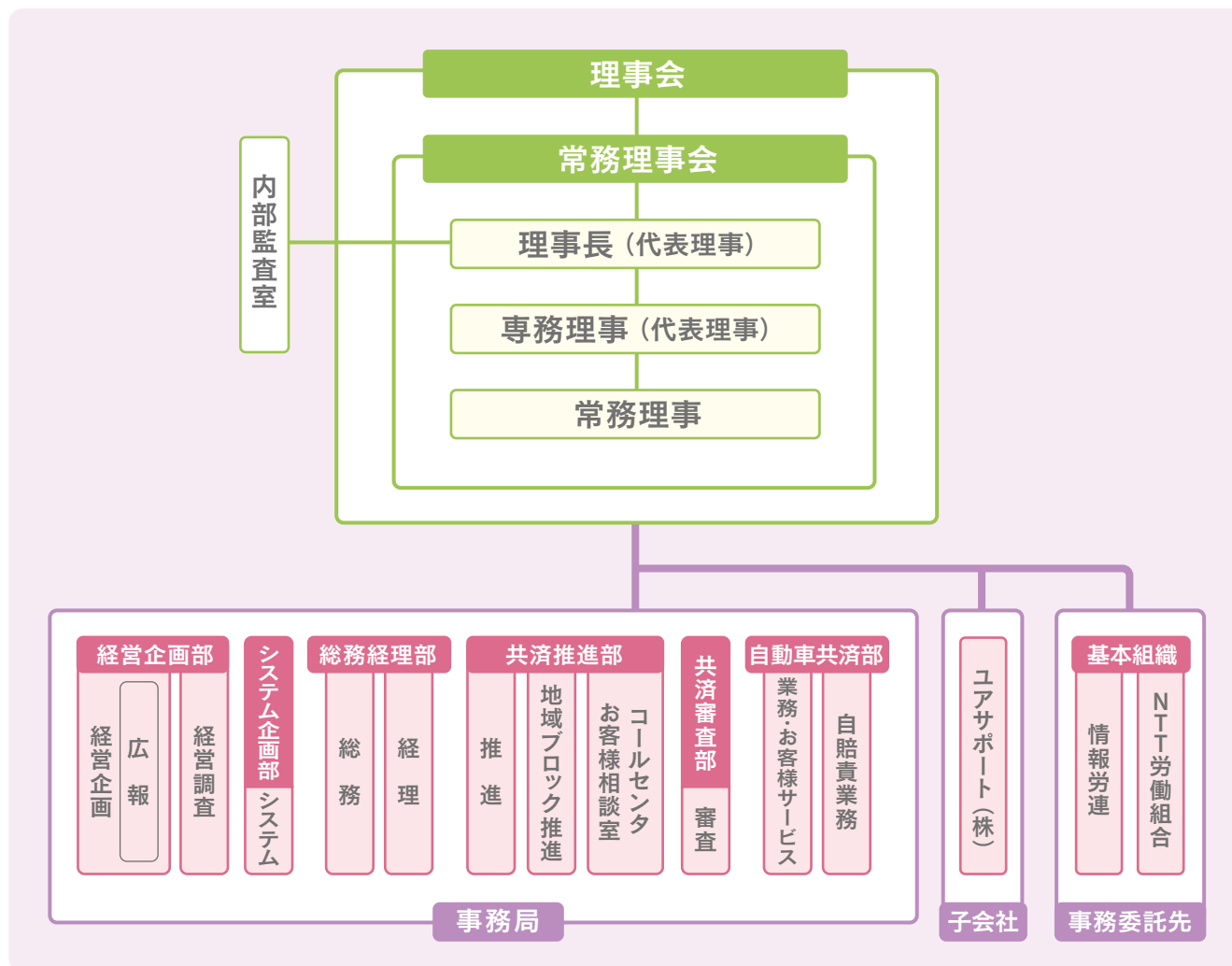
1 運営機関と機能



2 業務運営の組織（事務機構）

III

組織の概況および組織運営に関する事項



● 経営企画部

経営企画…年間事業計画の策定 機関会議の開催 認可申請 定款・事業規約等の整備 他

広報…広告宣伝物・掲載記事の作成 各種取材 他

経営調査…各共済の加入状況・共済金支払状況の把握および分析 統計情報作成 共済数理 他

● システム企画部

システム…電通共済生協システムの開発・機能追加・更改 現用システムの維持管理 社内ネットワークの運用管理 他

● 総務経理部

総務…機関運営の概括管理 組織・人事諸制度の管理 人材育成 個人情報保護 危機管理 他

経理…財務会計処理 予算・実績の管理 決算業務 資産運用にかかわる業務 他

● 共済推進部

推進…共済募集活動 契約の引受・維持管理 掛金にかかわる業務 募集資料・申込書類等の作成 他

地域ブロック推進…共済募集活動 事務委託先の支援

お客様相談室・コールセンタ…組合員からの問い合わせ受付 契約照会 他

● 共済審査部

審査…共済金請求にかかわる審査業務 支払共済金の確定 請求書類等の作成 他

● 自動車共済部

業務・お客様サービス…マイカー共済・車両共済にかかわる契約管理業務 組合員からの問い合わせ受付 他

自賠責業務…自賠責共済の契約管理業務 契約に伴う証明書発行 他

● 内部監査室

内部監査…内部管理体制等の適切性・有効性の検証 他

3 役員の氏名および役職名

2013年10月17日現在

役 職	氏 名	所 属
代表理事 理事長	かとう ともやす 加藤 友康	
代表理事 専務理事	すぎざき たつお 杉崎 辰夫	
常務理事	かわべ まさる 川辺 優	
	たかだ やすお 高田 康夫	
	ふじい あつし 藤井 淳	
理事	そうま まこと 相馬 真琴	NTT労組中央本部
	たかはし まさし 高橋 政士	NTT労組中央本部
	たまき かずひろ 玉置 万裕	NTT労組中央本部
	たきざわ たかひろ 滝澤 貴弘	NTT労組中央本部
	よだ あきら 余田 彰	NTT労組中央本部
	おおいずみ ささお 大泉 三三男	NTT労組東日本本部
	きい ひろあき 喜井 広明	NTT労組西日本本部
	しばた けんじ 柴田 謙司	NTT労組コミュニケーションズ本部
	ふくち ひであき 福地 英明	NTT労組データ本部
	たかはし さとし 高橋 聡	NTT労組ドコモ本部
	たけや じゅんいち 武谷 淳一	NTT労組持株グループ本部
	はるき ゆきひろ 春木 幸裕	情報労連中央本部
	ふくざき のぶひろ 福崎 信宏	情報通信設備建設労働組合連合会
	ごとう かずひろ 後藤 一宏	KDDI労組中央本部
	にしやま まこと 西山 睦	電話帳関連労組連絡協議会
	いわかわ よしみ 岩河 吉美	NTT労組退職者の会中央協議会
	いしはら よきひさ 石原 喜久	NTT労組退職者の会中央協議会
代表監事	おおた しんいち 太田 信一	情報労連中央本部
監事	うちだ やすじ 内田 靖治	NTT労組データ本部
	なかむら ひろよし 中村 博義	NTT労組ドコモ本部

●取扱共済制度一覧



総合(慶弔)共済

働く仲間が少しずつお金を出しあい、「仲間の誰かにお祝いごとや万一のことがあった時にそのお金を役に立てよう」、そんな絆から「総合(慶弔)共済」は生まれました。

■お支払い どんなときに・いくら？



【祝金】

結婚	20,000円
出生	10,000円
小学校入学	10,000円
中学校卒業	10,000円
銀婚	20,000円



【見舞金】

本人死亡	300,000円
配偶者死亡	100,000円
親死亡	30,000円
障害	最高300,000円
傷病(30日以上 of 休業)	15,000円
住宅災害・火災等	最高200,000円
住宅災害・地震等	最高 50,000円
住宅災害・風水害等	最高200,000円

など

■契約対象 組合員本人〈職域内で勤務する65歳以下の組合員〉

■掛 金 月払500円

生命共済〈ささえ愛〉

■お支払い どんなときにいくら?



	1口あたりの 最高保障額	30口契約の場合
死亡 病気・不慮の事故等で死亡	100万円	3,000万円
重度障害 病気・不慮の事故等で 治療終了後も残る重度障害	100万円	3,000万円

■**契約対象** 組合員本人・配偶者（最高3,000万円保障。年齢による限度口数があります）、
組合員と同一生計の子ども（最高500万円保障）

■**掛 金** 年齢群団に応じた掛金

【組合員本人・配偶者・年払時 1口あたりの掛金】

12月1日時点の満年齢	年払掛金	12月1日時点の満年齢	年払掛金
～35歳	1,800円	61～65歳	6,900円
36～45歳	2,100円	66～70歳	16,200円
46～55歳	3,100円	71～75歳	26,700円
56～60歳	4,500円	76～79歳	41,700円

※子ども契約は、年齢に関係なく1口あたり1,200円（年払時）。

- 特 長**
- ①1年更新のためライフステージにあわせた保障額の変更がかんたん
 - ②職域の会社を退職した後も退職組合員として79歳まで更新可能
 - ③原因が病気でも不慮の事故でも保障額は変わらず
 - ④組合員本人・配偶者とも最高3,000万円の保障

交通災害共済〈しぐなる〉

■お支払い どんなときにいくら?

	1口契約の場合	8口契約の場合
死亡	100万円	800万円
障害	100万円～4万円	800万円～32万円
入院（1日につき）	1,500円	12,000円
通院（1日につき）	800円	6,400円

■**契約対象** 組合員本人、組合員と同一生計の親族

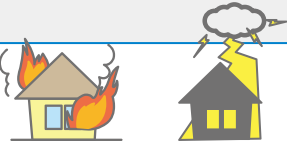
■**掛 金** 年払時 1口あたり500円（年齢にかかわらず）

- 特 長**
- ①交通機関にかかわる事故を保障
 - ②同一生計であれば年齢にかかわらず契約可能
 - ③国内外の交通事故が対象
 - ④入通院は1日目から保障



火災共済〈すまいる〉

■お支払い どんなときに・いくら？

		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
火災・落雷などによる損害		10万円	10万円
風水害などによる損害		3万円	3万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

	木 造	耐火（鉄筋）
住宅契約	80円	40円
家財契約	80円	40円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②70%以上の焼破損割合で「全焼損」となります
 - ③火災等での共済金支払いの場合に「再取得価額」で保障
 - ④「家財契約」では落雷による家電製品の被害にも対応

自然災害共済〈おまかせ〉 火災共済〈すまいる〉にセットして契約 ※単独契約不可

■お支払い どんなときに・いくら？

		大型タイプ		標準タイプ	
		住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額	住宅への保障 1口あたりの 最高保障額	家財への保障 1口あたりの 最高保障額
風水害 などによる損害		7万円	7万円	5万円	5万円
地震・津波 などによる 損害		3万円	3万円	2万円	2万円
盗難による 損害		10万円	10万円	10万円	10万円

■掛 金【年払時 1口あたりの掛金】

契約タイプ	木造		耐火（鉄筋）	
	大型タイプ	標準タイプ	大型タイプ	標準タイプ
住宅契約	130円	90円	75円	50円
家財契約	130円	90円	75円	50円

- 特 長
- ①全国一律の掛金
 - ②地震・津波などによる被害に対応
 - ③風水害や地震などの被害のほかに、住宅内に収納されている家財の盗難も保障（家財契約）

マイカー共済（契約引受団体：全労済）

■お支払い どんなときにいくら？

【基本補償／例】

	完全タイプ	標準タイプ
相手方への賠償		
対人賠償	無制限	無制限
対物賠償	無制限	3,000万円
自身の補償		
人身傷害補償	5,000万円	-
搭乗者傷害	-	1,000万円

自身・家族・同乗者のための「人身傷害補償」

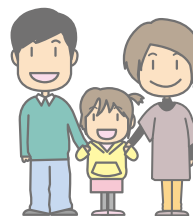
自動車事故で被共済者が死傷した場合に、自身の過失を含め実損害額を補償。示談を待たずに先行支払いされます。また、自動車事故傷害見舞金を人身傷害補償の共済金とは別枠で支払います。

自身の車のための「車両損害補償（車両共済一般補償タイプ）」

単独事故やあて逃げ、盗難など、さまざまなアクシデントによる自身の車への損害を補償します。

【車両損害補償特約】（選択）

- ・一般補償タイプ
- ・危険限定＋修理費用タイプ
- ・危険限定タイプ



■その他 割引制度

「職域掛金」に「団体割引」を適用した掛金

無事故等級（最大22等級64％割引）、運転者年齢条件特約、子供運転年齢条件特約、運転者家族限定特約、ABS装着車割引、ハイブリッド車割引、福祉車両割引、盗難防止装置装備車割引、複数契約割引、セカンドカー割引、新車割引

自賠責共済（契約引受団体：全労済）

「自動車損害賠償保障法」にもとづき、すべての自動車に加入が義務付けられています。人身事故で損害賠償責任を負った場合、被害者1人につき次のとおりの補償があります。

損害の種類	損害の範囲	支払限度（被害者1名あたり）
死 亡	葬儀費、逸失利益、慰謝料	最高3,000万円
後遺障害	逸失利益、慰謝料等	最高4,000万円 ※常時介護のときです。
傷 害	治療関係費、休業損害、 文書料、慰謝料	最高 120万円



名称・事業の内容等

会社名	ユアサポート株式会社
所在地	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地ワテラスタワー
資本金	2,000万円
主要な事業内容	電通共済生協、労連共済本部、NTT労働組合からの受託事業等
設立年月日	1985年6月8日
電通共済生協の議決権の割合	65%
電通共済生協の子会社等の議決権の割合	-

●損益の状況

(単位：千円)

2012年6月1日～2013年5月31日

売上高 計	254,661	
売上原価 計	31,529	
売上総利益		223,132
販売費・一般管理費 計	170,460	
営業利益		52,672
営業外収益 計	381	
営業外費用 計	0	
経常利益		53,054
特別利益 計	0	
特別損失 計	0	
税引前当期利益(損失)		53,054
法人税等		21,902
当期利益(損失)		31,151

●貸借の状況

(単位：千円)

2013年5月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産合計	868,583	流動負債 計	27,520
固定資産合計	63,452	固定負債 計	43,489
		負債の部合計	71,009
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	
		資本金	20,000
		利益剰余金 計	841,027
		株主資本 計	861,027
		純資産の部合計	861,027
資産の部合計	932,036	負債・純資産の部合計	932,036

46年間で455万件、3,212億円のお支払いをしました。

年度	総合(慶弔)共済		火災共済		自然災害共済		生 命 共 済						
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	本人契約		配偶者契約		子ども契約		
							件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
1	23,515	132,755	690	27,924			40	14,730					
2	58,046	345,291	188	56,855			143	69,470					
3	62,510	357,574	247	70,868			132	67,920					
4	69,165	396,826	2,340	83,936			140	80,850					
5	76,170	449,654	2,460	88,627			168	95,750					
6	81,814	473,624	10,171	209,287			272	129,055					
7	85,672	478,075	5,393	182,542			281	125,600					
8	106,973	685,509	1,225	227,341			354	211,990					
9	106,513	809,295	533	238,594			379	316,220					
10	119,766	862,326	602	327,562			433	459,455	7	1,560			
11	108,375	863,269	1,126	698,751			505	709,585	36	46,880			
12	101,477	842,926	654	487,285			529	840,360	51	74,500			
13	100,385	959,258	512	412,751			558	909,650	69	98,600			
14	108,524	1,142,275	464	516,064			589	1,134,680	105	195,300			
15	108,539	1,145,188	624	562,254			588	1,412,125	93	227,400	3	4,000	
16	103,766	1,138,305	615	528,028			604	1,610,410	105	251,200	2	3,000	
17	106,443	1,173,269	1,040	603,895			611	1,756,800	128	269,000	5	8,000	
18	106,128	1,133,311	855	725,361			488	2,488,700	145	383,800	17	26,280	
19	109,297	1,065,696	615	666,853			393	2,012,852	125	326,300	18	28,000	
20	109,081	1,061,835	1,011	771,766			413	2,168,117	147	356,000	18	25,700	
21	100,822	1,338,209	826	634,469			393	2,070,430	134	381,150	24	37,900	
22	99,107	1,449,604	1,665	770,972			407	2,465,200	115	343,900	24	39,300	
23	98,515	1,502,561	1,030	562,094			621	3,065,969	141	429,450	30	40,100	
24	93,741	1,416,763	1,246	684,311			388	2,195,150	141	452,700	28	50,900	
25	90,956	1,377,195	1,462	671,635			412	2,405,600	109	320,500	26	41,700	
26	91,128	1,427,997	8,773	2,043,150			429	2,821,950	122	360,600	39	66,000	
27	83,120	1,297,584	1,667	692,799			408	2,851,050	110	321,850	29	53,100	
28	88,961	1,428,208	2,800	1,092,631			464	3,067,150	112	355,800	32	58,500	
29	97,847	1,873,837	8,123	2,953,660			434	2,932,600	102	316,100	41	70,400	
30	78,085	1,306,125	2,306	888,117			451	3,343,800	122	384,500	38	68,400	
31	77,357	1,306,872	1,881	882,512			405	3,314,100	106	366,900	38	73,300	
32	79,654	1,393,080	1,667	783,432			459	3,667,950	142	483,100	36	72,950	
33	76,845	1,354,182	3,324	1,162,712			487	4,141,900	143	557,500	43	105,200	
34	74,808	1,315,513	5,629	1,700,346			463	4,033,500	133	500,650	33	78,300	
35	79,617	1,505,419	4,098	1,316,014	137	18,640	480	4,533,000	151	565,000	45	89,900	
36	80,747	1,620,941	2,015	785,042	93	18,094	498	4,702,350	123	427,100	36	66,500	
37	59,374	1,072,624	2,353	1,302,430	125	30,023	363	3,405,450	112	431,450	32	71,200	
38	56,900	1,043,985	1,990	871,458	163	30,692	331	3,373,700	112	462,900	34	82,700	
39	56,684	1,058,648	12,881	3,157,348	1,456	524,764	281	2,804,500	88	350,500	24	66,000	
40	52,566	1,019,533	5,225	956,205	512	129,149	279	3,375,300	119	546,600	21	50,000	
41	51,119	1,006,505	5,646	1,271,482	593	146,376	326	3,772,000	86	372,000	31	77,000	
42	50,653	1,031,120	3,790	1,142,092	487	147,962	298	3,422,000	115	496,000	27	90,000	
43	49,322	1,013,486	2,329	547,873	306	64,158	322	3,647,000	96	442,000	19	61,000	
44	46,171	920,653	1,777	484,744	495	109,815	294	3,100,000	107	508,000	21	53,000	
45	51,144	1,122,805	12,439	2,640,852	5,887	2,279,972	310	2,930,000	120	479,000	14	38,000	
46	50,204	1,060,197	9,134	1,813,334	3,862	1,396,743	330	3,244,000	140	561,000	10	26,000	
47	48,825	1,027,537	2,992	711,206	868	182,467	360	3,187,000	112	494,000	6	14,000	
合計	3,816,431	49,807,444	140,433	40,009,464	14,984	5,078,855	18,313	104,486,968	4,224	13,940,790	844	1,736,330	

「年度」は、電通共済生協の事業年度を表します。

支払共済金（件数、金額）には、電通共済生協事業（付加給付）、労組事業（自然災害見舞金）が含まれています。

「マイカー共済」第38期以降は、受託共済（支払いは全労済から）としての数値を表示しています。

第45・46・47期の「総合（慶弔）共済」「火災共済」には、「東日本大震災」の特別措置による支払いが含まれています。

（単位：件、千円）

	年度	交通災害共済		マイカー共済		車 両 共 済		自賠責共済		合 計		西暦(年)
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
	1									24,245	175,409	1967
	2									58,377	471,616	
	3									62,889	496,362	
	4	13	1,659							71,658	563,271	1969
	5	631	40,242							79,429	674,273	1970
	6	1,159	77,154							93,416	889,120	1971
	7	1,314	90,019							92,660	876,236	1972
	8	1,310	109,084							109,862	1,233,924	1973
	9	1,812	151,642							109,237	1,515,751	1974
	10	2,357	230,120							123,165	1,881,023	1975
	11	2,503	277,046							112,545	2,595,531	1976
	12	2,702	271,780							105,413	2,516,851	1977
	13	2,827	328,075							104,351	2,708,334	1978
	14	2,973	374,495							112,655	3,362,814	1979
	15	3,089	437,492							112,936	3,788,459	1980
	16	2,598	716,738							107,690	4,247,681	1981
	17	4,511	995,018							112,738	4,805,982	1982
	18	4,874	1,044,768							112,507	5,802,220	1983
	19	4,652	1,115,321							115,100	5,215,022	1984
	20	4,584	1,068,474							115,254	5,451,892	1985
	21	4,684	1,105,208							106,883	5,567,366	1986
	22	5,294	1,192,469	368	283,764					106,980	6,545,209	1987
	23	5,083	1,296,384	3,302	743,409					108,722	7,639,967	1988
	24	5,174	1,370,960	4,620	1,172,744					105,338	7,343,528	1989
	25	11,211	1,149,781	5,117	1,167,124					109,293	7,133,535	1990
	26	11,744	1,212,256	5,581	1,602,642					117,816	9,534,595	1991
	27	11,123	1,113,557	5,765	1,675,210					102,222	8,005,150	1992
	28	12,837	1,234,180	6,758	1,969,271					111,964	9,205,740	1993
	29	13,621	1,313,380	6,830	2,059,274					126,998	11,519,251	1994
	30	12,512	1,237,051	6,015	1,866,160					99,529	9,094,153	1995
	31	13,967	1,424,612	5,659	1,946,907					99,413	9,315,203	1996
	32	13,468	1,367,614	6,081	2,069,916					101,507	9,838,042	1997
	33	14,318	1,529,174	6,652	1,889,738			75	57,147	101,887	10,797,553	1998
	34	14,767	1,419,925	7,699	2,214,552	39	9,380	189	85,642	103,760	11,357,808	1999
	35	14,211	1,435,786	8,443	2,698,119	238	66,492	219	135,401	107,639	12,363,771	2000
	36	14,460	1,385,048	8,483	2,690,417	376	10,426	247	101,753	107,078	11,807,671	2001
	37	12,972	1,266,529	8,769	2,375,908	466	118,314	246	125,768	84,812	10,199,696	2002
	38	12,660	1,204,397	8,392	2,534,126	1,829	422,733	217	203,048	82,628	10,229,739	2003
	39	12,374	1,113,684	9,475	2,743,491	3,089	682,514	146	97,852	96,498	12,599,301	2004
	40	10,230	1,054,121	3,224	2,637,324	4,095	860,045			76,271	10,628,277	2005
	41	9,642	1,046,690	9,712	2,561,602	5,121	1,079,853			82,276	11,333,508	2006
	42	8,831	988,573	9,595	2,491,153	5,937	1,221,402			79,733	11,030,302	2007
	43	6,043	853,106	9,390	2,525,215	6,683	1,346,773			74,510	10,500,611	2008
	44	4,477	863,570	9,749	2,774,185	7,421	1,503,842			70,512	10,317,809	2009
	45	3,993	765,765	9,788	2,437,202	8,430	1,666,076			92,125	14,359,672	2010
	46	3,786	704,787	9,785	2,644,544	8,799	1,775,876			86,050	13,226,481	2011
	47	3,679	700,324	9,498	2,423,699	8,652	1,773,618			74,992	10,513,851	2012
	合計	311,070	38,678,058	184,750	54,197,696	61,175	12,537,344	1,339	806,611	4,553,563	321,279,560	合計

電通共済生協のあゆみ

年	主なできごと	主なあゆみ
1966	ビートルズ東京公演	全電通第19回全国大会で共済事業開始決定
1967	グループサウンズブーム	「全電通共済生協」設立認可 「総合共済」事業開始 「火災共済」「生命共済」(労組事業) 「交通災害共済」(全労済元受)
1969	アポロ11号月面着陸	「火災共済」認可(生協事業として開始)
1970	大阪万博開催	「交通災害共済」認可(生協事業として開始)
1973	第1次オイルショック	全電通退職者の会発足
1975	山陽新幹線 博多へ	「全電通共済生協」から「電通共済生協」へ 退職者共済開始
1976	ロッキード事件	酒田大火→被災件数20件 支払共済金5,500万円にのぼる
1978	インベーダゲーム	電通共済生協会館落成(東京・駒込)
1982	500円硬貨登場	「生命共済」認可(生協事業)
1983	東京ディズニーランド開園	電算機導入によるオンライン化
1985	電電公社民営化 NTTに	ユニオンサービス株式会社(現ユアサポート(株))設立
1988	青函トンネル開通 本四架橋開通	「マイカー共済」元受事業開始
1991	湾岸戦争	台風19号 九州上陸、日本海縦断、北海道再上陸 約2,700件の被害
1993	サッカーJリーグ開幕	電通共済生協システム更改
1995	阪神淡路大震災 地下鉄サリン事件	総合(慶弔)共済見舞金について特別措置実施(阪神・淡路大震災) 組合員・家族の死亡(36人) 家屋の全壊(737件) など 約7,000件を超える被害
1996	病原性大腸菌O-157	「火災共済」最高限度額引き上げ 6,000万円保障(住宅4,000万円 家財2,000万円) 「生命共済」最高限度額引き上げ 3,000万円保障
1997	金融機関連続破綻	「自賠責共済」事業開始
1999	NTT再編持株会社化 NTT労働組合第1回中央委員会	電通共済生協システム更改 「総合(慶弔)共済」・「生命共済」契約年齢条件改正
2000	介護保険制度発足	マイカー共済「コールセンタ」開設 「自然災害共済」事業開始(生協事業)
2001	アメリカ同時多発テロ	電通共済生協ホームページ開設
2002	日韓共同開催ワールドカップ	「生命共済」年齢群団別掛金改正
2003	新型肺炎 SARS	情報労連継続組合員化実施
2004	新潟県中越地震	電通共済生協新システム運用開始 「マイカー共済」全労済へ統合 「元受事業」から「受託事業」へ NTT労組継続組合員化実施
2005	愛 地球博	電通共済生協コールセンタ通年設置 電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田須田町2丁目6-6)
2006	第1回WBC日本優勝	組合員Webサービス開始
2007	公的年金記録問題	「改正消費生活協同組合法」成立
2008	サブプライムローン	退職者の組合員資格制定(生協法改正による)
2009	政権交代	リスク管理・コンプライアンス委員会設置
2010	高齢者所在不明問題	保険法施行に伴う共済事業規約改正 「生命共済」・「火災共済」・「自然災害共済」制度改正
2011	東日本大震災 「なでしこジャパン」 FIFA女子ワールドカップ初優勝	4項目にわたる特別措置実施(東日本大震災) 元受4共済の契約始期を12月1日に統一
2012	金環日食 東京スカイツリー開業	東日本大震災 共済金等支払額約53億円(7月末)にのぼる 第69回通常総代会を岩手県花巻で開催
2013	富士山 世界遺産登録	電通共済生協新事務所開設(東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地) ブロック事業推進体制の全国展開

2012年度は、情報労連が主催する東日本大震災復興に関わる取り組みを中心に、「2012 情報労連統一ボランティア行動」、「2013 復興支援フェスタin東京」「全国環境一斉行動」に協賛・支援を行ないました。

2012 情報労連統一ボランティア行動 in 南三陸

活動場所：宮城県本吉郡南三陸町、活動期間 2012年11月～2013年1月

情報労連が、東日本大震災からの復興・支援の取り組みとして主催する「2012 情報労連統一ボランティア行動」に対し、支援を実施しました。



2013 復興支援フェスタ in 東京

2013年4月13日、晴海トリトンスクエア

情報労連が、東日本大震災に伴う被災地域の物産品購入や、震災の記憶を風化させない取り組み等を踏まえて主催する「2013復興支援フェスタ in 東京」に協賛しました。



全国環境一斉行動

2013年5月25日を中心に各都道府県で実施

情報労連が「環境問題に対する意識を高めるため」に実施する「全国環境一斉行動」に対し、支援を実施しました。



山形県での実施模様



石川県での実施模様



沖縄県での実施模様

1 主要な業務の状況を示す指標

■ 直近5事業年度における主な経営指標

(単位：千円)

区 分	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
経常収益	18,695,373	18,237,532	19,881,792	19,511,919	18,446,676
経常剰余金	2,004,447	2,207,171	2,605,931	1,936,465	2,579,690
当期剰余金	1,347,813	1,394,900	793,544	843,500	1,873,553
出資金	2,438,879	2,550,346	2,602,538	2,393,828	2,139,382
出資口数	48,777千口	51,006千口	52,050千口	47,876千口	42,787千口
総資産額	27,307,454	29,184,556	31,086,474	32,147,210	34,213,620
純資産額	16,088,761	17,343,721	19,574,008	20,324,632	21,894,157
責任準備金残高	7,538,729	8,071,571	7,779,687	8,343,365	8,596,103
有価証券残高	6,815,960	10,825,193	12,410,690	14,071,650	15,503,460
支払余力比率	-	-	1,656%	1,881%	2,035%
利用分量割戻金 (共済の種類)	251,407 火災共済	242,201 火災共済	-	-	231,420 火災共済
	-	-	-	-	299,030 生命共済
職員数	46人	47人	50人	54人	55人
保有契約高	9,031,793 百万円	8,824,794 百万円	8,478,711 百万円	8,283,899 百万円	8,016,075 百万円

2 直近の2事業年度における事業の指標

1 共済の種類ごとの新契約高

(単位：百万円)

共済の種類	2011年度	2012年度
総合（慶弔）共済	2,501	2,474
火災共済	26,595	31,903
自然災害共済	12,449	33,704
生命共済	30,030	21,814
交通災害共済	29,568	25,606

2 共済の種類ごとの保有契約高と増加率

(単位：百万円)

共済の種類	2011年度		2012年度	
		増加率		増加率
総合（慶弔）共済	71,736	△1.2%	70,279	△2.0%
火災共済	3,174,054	△2.2%	3,091,779	△2.5%
自然災害共済	739,301	11.6%	761,191	2.9%
生命共済	1,653,300	△5.0%	1,559,029	△5.7%
交通災害共済	2,645,507	△4.0%	2,533,797	△4.2%

3 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		共済の種類	保有契約高	
			2011年度	2012年度
死亡保障	普通死亡	総合（慶弔）共済	71,736	70,279
		生命共済	1,653,300	1,559,029
	交通事故による災害死亡	交通災害共済	2,645,507	2,533,797
入院保障	交通事故による災害入院	交通災害共済	714,286	684,125

交通事故による場合を除いた災害死亡保障額は、普通死亡保障額と同額です
 重度障害時の障害保障額は、普通死亡保障額と同額です

4 共済の種類ごとの支払共済金の額

(単位：千円)

共済の種類	2011年度	2012年度
総合（慶弔）共済	1,019,075	1,020,383
火災共済	660,033	684,565
自然災害共済	1,396,743	182,467
生命共済	3,831,000	3,695,000
交通災害共済	704,776	700,276

5 新契約平均共済金額および保有契約平均共済金額

(単位：千円)

共済の種類	2011年度		2012年度	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合（慶弔）共済	300	300	300	300
火災共済	12,917	17,737	11,509	17,722
自然災害共済	6,737	7,841	6,711	7,962
生命共済	5,710	7,583	5,756	7,473
交通災害共済	4,305	4,665	3,890	4,650

6 支払余力比率の明細

	2011年度	2012年度
I. 支払余力総額(百万円)	30,186	33,008
1. 純資産の部 合計額 (剰余金の処分として支出する金額、評価・換算差額等、繰延資産を除く)	20,005	21,624
2. 価格変動準備金	17	23
3. 異常危険準備金	5,100	5,609
4. 一般貸倒引当金	-	-
5. その他有価証券の評価差額の90% (負の場合は100%)	408	243
6. 土地の含み損益の85% (負の場合は100%)	-	-
7. 上記に準ずるものの額	4,656	5,508
①解約返戻金等超過額	-	-
②将来利益	-	-
③税効果相当額	4,656	5,508
④その他出資金、準備金に準ずる性質を有するもの	-	-
II. リスクの合計額(百万円) $\sqrt{R_1^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_2 + R_5$	3,209	3,244
R ₁ 一般共済リスク相当額	1,477	1,401
R ₂ 巨大災害リスク相当額	1,648	1,769
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	221	145
R ₅ 経営管理リスク相当額	67	66
III. 支払余力比率(%) $\frac{I}{II \times 1/2} \times 100$	1,881%	2,035%

(注)1 消費生活協同組合法施行規則および消費生活協同組合法施行規程にもとづいて算出しています。

(注)2 生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシーマージン比率と単純に比較できません。

IX

附表

7 再共済・再保険を引き受けた機関の数

2011年度	2012年度
2	2

8 支払再共済掛金・支払再保険料の上位を占める5社の割合

	2011年度	2012年度
支払再共済掛金の 上位を占める5社の割合	100%	100%

9 未収の再共済金・再保険金の額 (単位: 千円)

	2011年度	2012年度
未収再共済金	66,620	22,254

3 直近の2事業年度における財産の状況

1 貸借対照表(7月31日現在)

(単位:千円)

科 目	2011年度	2012年度	科 目	2011年度	2012年度
資産の部			負債の部		
1.現金及び預金	14,152,737	14,378,754	1.共済契約準備金	9,708,754	9,645,138
(1)現金	1,391	810	(1)支払備金	1,365,388	1,049,035
(2)預貯金	14,151,346	14,377,943	(2)未経過共済掛金	3,243,623	2,986,689
2.有価証券	14,071,650	15,503,460	(3)異常危険準備金	5,099,742	5,609,413
(1)国債	4,078,300	4,853,990	2.未払再共済勘定	151,480	150,139
(2)地方債	4,551,590	5,526,650	3.その他共済負債	1,045,025	941,066
(3)社債	5,441,760	5,122,820	(1)未払共済金	166,341	37,572
3.再共済勘定	66,620	22,254	(2)その他の共済負債	878,683	903,493
4.その他共済資産	10,277	10,897	4.未払費用	123,619	578,690
(1)未収共済掛金	3,023	6,395	5.その他負債	496,823	700,648
(2)その他の共済資産	7,253	4,502	(1)未払法人税等	460,873	669,626
5.前払費用	101,137	17,355	(2)未払消費税	21,229	6,756
6.その他資産	180,123	408,607	(3)未払金	7,334	16,864
(1)未収金	75,671	76,633	(4)預り金	3,637	3,893
(2)差入保証金	93,853	328,182	(5)その他負債	3,748	3,509
(3)その他の資産	10,597	3,791	6.引当金	280,141	280,438
7.業務用固定資産	1,383,082	1,583,624	(1)賞与引当金	14,200	14,200
(1)減価償却資産	327,840	519,238	(2)退職給付引当金	232,535	231,832
(2)減価償却累計額	△247,035	△167,561	(3)役員退職給与引当金	33,406	34,406
(3)建設仮勘定	63,385	135,590	7.価額変動準備金	16,732	23,340
(4)無形固定資産	1,238,892	1,096,357	負債合計	11,822,577	12,319,462
8.関係団体等出資金	928,580	928,580	純資産の部		
(1)関係団体出資金	740,580	740,580	1.組合員資本	20,005,283	21,624,391
(2)子会社等株式	188,000	188,000	(1)出資金	2,393,828	2,139,382
9.繰延税金資産	1,253,001	1,360,087	(2)剰余金	17,611,455	19,485,008
			①法定準備金	2,375,525	2,393,828
			②任意積立金	14,024,000	14,867,000
			③当期未処分剰余金	1,211,929	2,224,180
			(うち当期剰余金)	(843,500)	(1,873,553)
			2.評価・換算差額等	319,349	269,766
			(1)其他有価証券評価差額金	319,349	269,766
資産合計	32,147,210	34,213,620	純資産合計	20,324,632	21,894,157
			負債・純資産合計	32,147,210	34,213,620

2 損益計算書(8月1日～翌7月31日)

(単位：千円)

科 目	2011年度	2012年度	科 目	2011年度	2012年度
経常損益			3. 事業経費	3,954,771	3,907,470
経常収益	19,511,919	18,446,676	(1) 人件費	619,432	613,265
1. 共済掛金等収入	15,291,336	13,641,009	(2) 物件費	2,321,622	2,250,073
(1) 受入共済掛金	13,003,471	12,540,530	(3) 共済委託手数料	1,013,716	1,044,131
(2) 受入再共済金	1,408,541	241,917	経常剰余金	1,936,465	2,579,690
(3) 受入手数料	879,323	858,561	特別損益		
2. 共済契約準備金戻入額	4,034,350	4,609,012	特別利益	-	652
(1) 支払備金戻入額	1,019,501	1,365,388	特別損失	478,204	119,507
(2) 未経過共済掛金戻入	3,014,848	3,243,623	税引前当期剰余金	1,458,261	2,460,835
3. 資産運用収益	150,807	161,980	法人税等	465,380	673,469
4. その他経常収益	35,425	34,674	法人税等調整額	149,380	△86,187
経常費用	17,575,453	15,866,986	当期剰余金	843,500	1,873,553
1. 共済金等支払額	8,676,765	7,414,119	前期繰越剰余金	368,428	350,627
(1) 支払共済金	7,611,628	6,282,692	当期未処分剰余金	1,211,929	2,224,180
(2) 支払再共済掛金	1,020,335	1,082,458			
(3) 支払返戻金	44,801	48,968			
2. 共済契約準備金繰入額	4,943,916	4,545,395			
(1) 支払備金繰入額	1,365,388	1,049,035			
(2) 未経過共済掛金繰入	3,243,623	2,986,689			
(3) 異常危険準備金繰入	334,903	509,671			

3 剰余金処分計算書

(単位：千円)

区 分	2011年度	2012年度
1. 当期未処分剰余金	1,211,929	2,224,180
2. 任意積立取崩額 税効果調整積立額	57,000	-
3. 剰余金処分額	918,302	1,916,451
(1) 法定準備金	18,302	-
(2) 利用分量割戻金(火災共済)	-	231,420
(生命共済)	-	299,030
(3) 任意積立金(共済リスク・経営諸リスク対応積立金)	700,000	600,000
(システム開発積立金)	-	500,000
(税効果調整積立金)	-	86,000
(資産運用リスク積立金)	200,000	200,000
4. 次期繰越剰余金	350,627	307,729

4 有価証券の帳簿価額、時価および評価損益

(単位：千円)

区 分	2011年度			2012年度		
	帳簿価額	時 価	評価損益	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	3,899,454	4,078,300	178,845	4,698,356	4,853,990	155,633
地方債	4,410,511	4,551,590	141,078	5,415,856	5,526,650	110,793
社債	5,307,739	5,441,760	134,020	5,005,783	5,122,820	117,036
合 計	13,617,706	14,071,650	453,943	15,119,997	15,503,460	383,462

2010年度より「金融商品に関する会計基準」および「金融商品の時価等の開示に関する摘要指針」を適用しています

4 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式

未経過共済掛金および異常危険準備金について、事業規約に定められた方法により計上しております。

2 引当金明細

(単位：千円)

区 分	2011年度				2012年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200	14,200
退職給付引当金	270,293	26,603	64,361	232,535	232,535	12,048	12,752	231,832
役員退職給与引当金	25,281	8,125	-	33,406	33,406	6,500	5,500	34,406
合 計	309,774	48,928	78,561	280,141	280,141	32,748	32,452	280,438

3 法定準備金および任意積立金等明細

(単位：千円)

区 分	2011年度				2012年度			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
法定準備金	2,216,525	159,000	-	2,375,525	2,375,525	18,302	-	2,393,828
任意積立金	11,980,000	2,044,000	-	14,024,000	14,024,000	900,000	57,000	14,867,000
共済リスク・経営 諸リスク対応積立金	6,700,000	600,000	-	7,300,000	7,300,000	700,000	-	8,000,000
職域退職餞別積立金	2,980,000	-	-	2,980,000	2,980,000	-	-	2,980,000
システム開発積立金	2,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000	-	-	2,000,000
税効果調整積立金	-	1,444,000	-	1,444,000	1,444,000	-	57,000	1,387,000
資産運用リスク 積立金	200,000	-	-	200,000	200,000	200,000	-	400,000
災害対策積立金	100,000	-	-	100,000	100,000	-	-	100,000
合 計	14,196,525	2,203,000	-	16,399,525	16,399,525	918,302	57,000	17,260,828

4 事業経費の明細

(単位：千円)

区 分	2011年度	2012年度
人件費	619,432	613,265
物件費	2,321,622	2,250,073
共済委託手数料	1,013,716	1,044,131
合 計	3,954,771	3,907,470

5 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高および運用利回り

(単位：千円)

区 分	2011 年度		2012 年度	
	平均残高	運用利回り	平均残高	運用利回り
現金及び預金	14,967,796	0.06%	15,387,187	0.06%
有価証券	12,777,768	1.10%	14,352,752	1.06%
合 計	27,745,564	0.54%	29,739,940	0.54%

② 主要資産の構成および増減

(単位：千円)

区 分	2011 年度			2012 年度		
	残高	増減額	構成比	残高	増減額	構成比
現金及び預金	14,152,737	1,189,918	50.1%	14,378,754	226,016	48.1%
有価証券	14,071,650	1,660,960	49.9%	15,503,460	1,431,810	51.9%
合 計	28,224,387	2,850,878	100.0%	29,882,214	1,657,826	100.0%

③ 資産運用収益明細

(単位：千円)

区 分	2011 年度	2012 年度
利息及び配当金収入	150,327	161,863
その他運用収益	480	116
合 計	150,807	161,980

④ 利息および配当金収入等明細

(単位：千円)

区 分	2011 年度	2012 年度
預金利息	9,697	9,403
有価証券利息配当金	140,629	152,460
合 計	150,327	161,863

5 有価証券の種類別残高

(単位：千円)

区 分	2011年度		2012年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	4,078,300	29.0%	4,853,990	31.3%
地方債	4,551,590	32.3%	5,526,650	35.7%
社債	5,441,760	38.7%	5,122,820	33.0%
合 計	14,071,650	100.0%	15,503,460	100.0%

6 有価証券の残存期間別残高

(単位：千円)

区 分	2011年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	100,350	611,450	424,370	954,030	953,600	1,034,500
地方債	100,360	711,670	826,120	631,340	2,282,100	-
社債	700,610	1,111,580	1,323,430	1,273,340	1,032,800	-
合 計	901,320	2,434,700	2,573,920	2,858,710	4,268,500	1,034,500

区 分	2012年度					
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超
国債	200,370	612,300	1,331,430	1,161,830	1,548,060	-
地方債	100,730	914,640	1,330,760	635,730	2,544,790	-
社債	802,440	1,411,710	725,250	1,572,850	610,570	-
合 計	1,103,540	2,938,650	3,387,440	3,370,410	4,703,420	-

6 その他の指標

■業務用固定資産の明細

(単位：千円)

資産の種類	2012年度					
	期 帳 簿 価 額	当 増 加 額	当 減 少 額	当 償 却 額	期 末 帳 簿 価 額	当 期 末 償 却 累 計 額
減価償却資産	80,804	333,720	36,158	26,689	351,677	167,561
建物	15,434	60,477	15,434	211	60,265	211
建物附属設備	8,804	117,619	8,804	1,303	116,316	1,303
器具備品	56,565	155,623	11,919	25,173	175,095	166,045
建設仮勘定	63,385	141,861	69,656	-	135,590	
無形固定資産	1,238,892	290,550	145,250	432,940	1,096,357	
電話加入権	2,084	-	-	-	2,084	
電気通信施設利用権	145	-	145,250	-	-	
ソフトウェア	1,236,662	290,550	-	432,940	1,094,272	
合 計	1,383,082	766,132	105,960	459,629	1,583,624	167,561

消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

消費生活協同組合法施行規則 第209条関係

1 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織 ……18、19
- ロ 役員の氏名及び役職名 ……20
- ハ 事務所の名称及び所在地 ……2

2 組合の主要な業務の内容 ……2、21～24

3 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況 ……4～12
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 ……31
 - (1) 経常収益
 - (2) 経常剰余金又は経常損失金
 - (3) 当期剰余金又は当期損失金
 - (4) 出資金及び出資口数
 - (5) 純資産額
 - (6) 総資産額
 - (7) 責任準備金残高
 - (8) 貸付金残高…〈該当なし〉
 - (9) 有価証券残高
 - (10) 支払余力比率
 - (11) 法第52条第2項の区分ごとの剰余金の配当の金額
 - (12) 職員数
 - (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三に掲げる事項

[別表第三]

●主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済の種類ごとの新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金 ……32
- 二 共済契約の種類ごとの保障機能別保有契約高 ……32
- 三 共済の種類ごとの支払共済金の額 ……32

●共済契約に関する指標

- 一 共済の種類ごとの保有契約増加率 ……32
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額 ……32
- 三 解約失効率…〈該当なし〉
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…〈該当なし〉
- 五 契約者割戻しの状況…〈該当なし〉
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数 ……33
- 七 上位5社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合 ……33
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…〈該当なし〉
- 九 未収再共済金又は再保険金の額 ……33

●経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率 ……36
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…〈該当なし〉
- 三 引当金明細 ……36
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細 ……36
- 五 事業経費の明細 ……36

●資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高 ……37
- 二 主要資産の区分別構成及び増減 ……37
- 三 主要資産の区分別運用利回り ……37
- 四 区分別の資産運用収益明細 ……37
- 五 区分別の資産運用費用明細…〈該当なし〉
- 六 利息及び配当金収入等明細 ……37
- 七 有価証券の種類別残高 ……38

- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……38
- 九 業種別保有株式の額…〈該当なし〉
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…〈該当なし〉
- 十一 使途別の貸付金残高…〈該当なし〉
- 十二 担保の種類別貸付金残高…〈該当なし〉
- 十三 区分別の海外投資残高…〈該当なし〉
- 十四 海外投資の地域別構成…〈該当なし〉
- 十五 海外投資運用利回り…〈該当なし〉
- その他の指標
- 業務用固定資産残高 ……39

4 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…〈該当なし〉

5 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制 ……13
- ロ 法令遵守の体制 ……14～17

6 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書 ……34、35
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 ……〈該当なし〉

- (1) 破綻先債権に該当する貸付金
- (2) 延滞債権に該当する貸付金
- (3) 三ヶ月以上延滞債権に該当する貸付金
- (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金

- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…〈該当なし〉

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
- (2) 危険債権
- (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
- (4) 正常債権

- 二 共済金等の支払能力の充実の状況 ……33
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益 ……35

- (1) 有価証券
- (2) 金銭の信託…〈該当なし〉
- (3) デリバティブ取引…〈該当なし〉

- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…〈該当なし〉

- ト 貸付金償却の額…〈該当なし〉

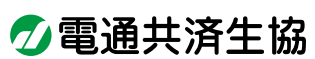
消費生活協同組合法施行規則 第211条関係

1 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成

……19、25

2 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 ……25

- イ 名称
- ロ 主たる営業所又は事務所の所在地
- ハ 資本金又は出資金
- 二 事業の内容
- ホ 設立年月日
- ヘ 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- ト 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合



電通共済生協

電気通信産業労働者共済生活協同組合
東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地 ワテラストワー
TEL 03-6810-6788 (代表)
<http://www.dentsu-kyosai.or.jp/>